


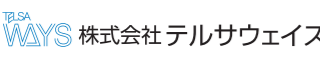



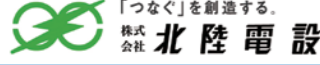
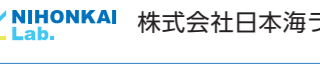




日本海ガス絆HDGを知る

日本海ガス絆HDGを知る	ESG	日本海ガス絆HDGの事業報告	コーポレートデータ
--------------	-----	----------------	-----------

日本海ガス絆ホールディングスグループの歩み

		2010 平成22年				2020 令和2年				2025 令和7年			
日本海ガス絆ホールディングス株式会社						2018 創立				2023 ・コーポレートサイトリニューアル ・X開設		2025 日本海ガス絆ホールディングスグループ 第二弾TVCM公開	
	日本海ガス	1942 創立		2000 北陸地区 共同熱量変更事業開始		2007 天然ガス 転換完了		2012 創立 70周年 国際石油開発帝石 (現、株INPEX) が天然ガスパイプ ライン(富山ライ ン)起工		2021 株INPEXとカーボン ニュートラル都市ガス 売買契約締結		2022 創立 80周年 富山市カーボンオフセット運営協議会、 INPEXと連携協定締結	
	株式会社サプラ	1970 マイクロ・ エア(株)設立	1974 中央設備管理 (株)に商号変更	1989 株サプラ日本海 ガス創立	1991 中央設備管理(株)と株サプラ日本海ガス が合併し、株サプラ設立	2004 日本海ガスの出資比率が100%と なり完全子会社となる		2016 富山ラインより ガス受入開始		2018 エネマネ事業者に 認定		2020 創立 50周年	
	Mottogasモット日本海ガス	1989 株ガスメック創立				2011 株モット日本海ガスを 設立		2015 ユナイテッド・ リース(株)を吸収		2016 「ハウジング事業部」設置		2021 創立 10周年 ハウジング事業部を 「TOSUMO建築 事業部」へ一新	
	株式会社テルサウエイズ	1991 株テルサ運輸 創立(日本海 ガス岩瀬工場 内)		1995 大沢野LPガス センター竣工	2002 社名を 「テルサウエイズ」に	2004 LNG輸送 スタート	2005 日本海ガスの出資 比率が100%となり 完全子会社となる	2019 日本海ガス絆ホールディ ングス(株)、株高岡ガス サービス、株丸八が配送 管理会社エネシップ(株)を 設立配送連携開始		2020 エネシップ(株)が配送車・パルク 車を導入し配送連携開始		2021 創立 30周年	
	株式会社G・テック	2004 指定工事業者 5社による出資 により株G・テ ック創立				2014 日本海ガスグループ(のちの日本海ガス絆ホール ディングスグループ)の一員となる		2014 リフォーム 事業参加		2015 「G-Station」 オープン		2020 株サプラとガス導管事業吸収分割契約締結 ・新社屋竣工	
	ホームサービス	1991 創立				2014 リフォーム 事業参加		2015 「G-Station」 オープン		2020 「G-Station」拡張リニューアル オープン		2024 日本海ガス絆ホールディングス グループの一員となる	
	建築設計											2023 ・創立 ・jigsawモデルハウスオープン	
	北陸電設	1959 株北陸電設 工業所創立	1975 株北陸電設に組織変更	1995 ケーブルテレビ 工事に参加	2003 機械計装工事 に参加			2019 創立 60周年				2023 ・創立 ・jigsawモデルハウスオープン	
	株式会社日本海ラボ	1968 日本海瓦斯工業(株)創立								2019 創立 60周年		2024 日本海ガス絆ホールディングス(株)へ株式譲渡 日本海ガス絆ホールディングスグループの一員となる	
	株式会社TOSUMO ライフスタイル									2020 株日本海ラボ設立 ・HATCH(ハッチ)開設		2023 ・「NGAS-Accelerator Program」開始 ・CVC(コーポレートベンチャーキャピタル)活動の開始	
	株式会社 ネクストプラス											2022 創立 2023 ・神戸クック・ワールドビュッフェ野々市店、星乃珈琲店・富山天正寺店・高岡熊野店オープン ・サブスクリプション事業開始	
												2023 創立 2024 ・コーポレートサイト開設 ・ZEBプランナー登録	

TOP MESSAGE

「みんなで作っていききたい」 ～地域の発展に貢献できる 総合エネルギーグループを目指して～

平素より日本海ガス絆ホールディングスグループ(以下、「当社グループ」)の事業運営に対しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。この「統合レポート」はステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションの一環として、当社グループの事業活動ならびに社会的活動を統合的に報告させていただくものです。是非ご高覧をいただき、ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

地球にやさしい環境づくりに向けて

気候変動に関する国際的枠組みであるパリ協定に基づき、世界的に低炭素化・脱炭素化が進展する中、日本政府も2020年10月に「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言し、我が国においてもGX実現に向けた動きが活発になっています。一方で近年では、ロシア・ウクライナ、イラン・中東情勢に端を発するエネルギー危機や、欧米における激しい脱炭素路線の見直しの動きもあり、エネルギーを取り巻く世界の情勢は不確実性が増しているといえます。

こうした中、当社グループは化石燃料をメインに扱う

プレーヤーとして、カーボンニュートラル時代に向けて大きな社会的役割と責任を担っていると認識しております。当社グループでは、化石燃料の中でも最も環境負荷の少ない天然ガスの供給・販売を事業基盤の中心に据えており、今後も天然ガスをはじめとするガス体エネルギーの普及促進、お客さま先での省エネルギー提案、新時代のエネルギーの研究・探索等を通して、カーボンニュートラルを見据えた低炭素化の推進役になっていきたいと考えています。

一方で、本格的な脱炭素時代に向けては、グループ経営理念に掲げる「総合エネルギーグループ」に進化をするべく、エネルギー事業の構造転換をスピーディかつ確に進めていく必要があります。当社グループでは、2020年より「太陽光発電システム第三者所有モデル(PPA)」の事業を開始したほか、2022年からはカーボンオフセット都市ガスの販売を行うなど、カーボンニュートラル化に対応できる提案商材を拡充させてきました。また、2023年4月には新会社となる株式会社ネクストプラスを発足させ、脱炭素コンサルティング事業、設備構築・エネルギー

日本海ガス絆HDGを知る	ESG	日本海ガス絆HDGの事業報告	コーポレートデータ
--------------	-----	----------------	-----------



代表取締役社長
新田 洋太郎

サービス事業を通して、お客さま先のエネルギーの高度利用をトータルに支援しています。

今後ともガスエネルギーの販売にとどまらない多様なエネルギー提案を通して、地域そして日本国内のカーボンニュートラル実現に貢献してまいります。経営理念に掲げる「総合エネルギーグループ」へのさらなる進化を目指し、積極果敢にエネルギー事業を展開してまいります。

地域の課題解決とサステナビリティの実現へ

当社グループでは、2020年1月に富山市と締結した「SDGsの推進に関する包括連携協定」を軸に、地域産業振興や脱炭素化を実現するための方策の推進、自立・分散型エネルギーインフラの公共施設などへの面的展開などの施策において、行政をはじめ関係各所と緊密に連携・協力を図り事業活動を進めております。SDGsの理念とは、経済の発展と社会のサステナビリティを両立していくことだと考えています。地域のエネルギーインフラを担う当社グループは、単にお客さまに

エネルギーをお使いいただくことにとどまらず、長期的な目線で、どうすれば地域が持続的に発展するかを考え、率先して行動していく責務があると認識しております。

こうした考えのもと、国内の産業振興に向けた取り組みとして、地域内外のスタートアップとともに事業共創を行うオープンイノベーションプログラム「NGAS-Accelerator Program」を複数年にわたって開催し、新しいビジネスの創出に取り組んでいます。また、国内外のスタートアップやベンチャーキャピタルへの投資活動や、自治体や地域の大学と連携したスタートアップ創出の取り組みへの参画を通して、新しい知見の獲得を目指すとともに、社会課題の解決促進と日本経済の活性化に貢献しています。こうした新機軸の取り組みを通して、これまでの延長線上にない事業領域に積極的に挑戦し、地域に新しい価値を生み出していきたいと考えています。

また、社会貢献の活動としては、地域の店舗を活性化するための自社ポイントサービスの展開、地域のスポーツチームや

We aim to be a comprehensive energy group that can contribute to the development of the region.



マラソンイベントへの協賛、音楽文化振興活動への参画、緑化活動や美化活動への積極的な参加などを通して、地域の価値向上と豊かなまちづくりのために微力ながら尽力しています。地域やお客さまとの深いリレーションシップが、当社グループ事業活動の根幹であり、何より社員全員の誇りとなっています。

当社グループは今後とも『快適で豊かなくらしの創造と

地球にやさしい環境づくりに貢献する総合エネルギーグループを目指す』というグループ経営理念のもと、持続的かつ健全な成長をはかり、地球環境の保全と日本経済の発展、ステークホルダーの皆さまの繁栄、働く仲間のウェルビーイングの実現のために事業活動に邁進してまいりたいと考えております。どうぞ引き続きのご高配を賜りますようお願い申し上げます。

日本海ガス絆ホールディングスグループ

『NEXT Vision』実現に向けた2025グループ中期経営計画

当社グループでは、2030年の当社グループの目指すべき姿を示した「NEXT Vision」の実現に向け、これまで計画的な目標設定のもと事業活動に取り組んでまいりました。

さらに、「2025グループ中期経営計画」では、グループの成長を一段と加速させるべく、よりチャレンジングな目標を掲げ、「NEXT Vision」の実現に向けてグループ一体となって経営課題に取り組んでいます。

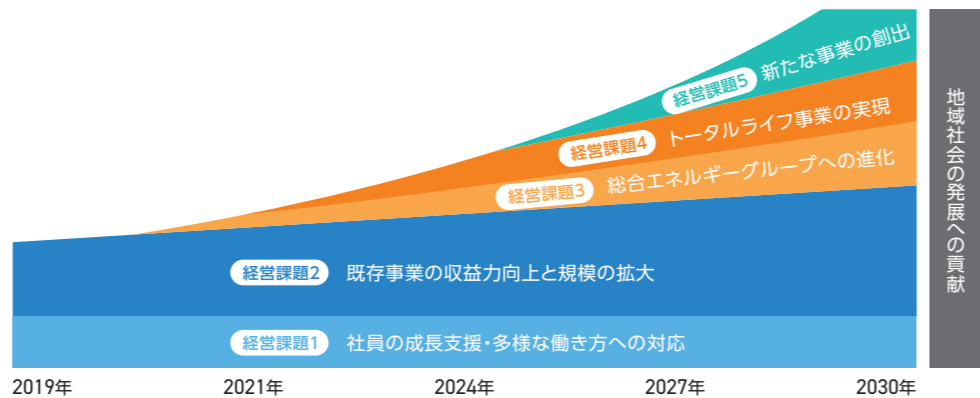
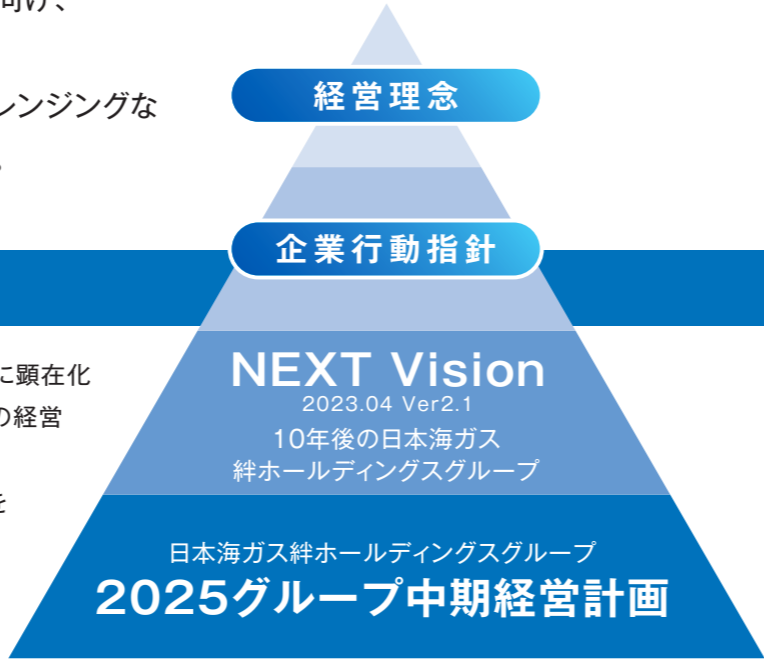
NEXT Visionについて

NEXT Visionでは、「富山県の人口推移」「ワークスタイル」「ライフスタイル」「ファイナンス」の観点から2030年に顕在化する企業と社会の課題を予測し、日本海ガス絆ホールディングスグループとして未来のありたい姿を実現するため5つの経営課題を設定しました。

グループ経営理念に基づく経営を展開し、地域社会の発展へ貢献することで更なる事業拡大へとつながる好循環を生み出し、地域と共に持続的な成長を目指します。



連結売上高 **400億円** 連結営業利益 **14億円**



2025グループ中期経営計画

テーマ **ウェルビーイングと成長**を追い求め、地域を元気に

日本海ガス絆ホールディングスグループは、社員全員と力を合わせ、“ウェルビーイング”と“成長”の両方を追求していきます。

探索し、積極的に取り組んでいきます。

『NEXT Vision』の達成に向け、グループ各社の経営を安定させ、収益力を高めるとともに、次の時代に向けた投資と組織改革を進め、持続的に成長ができる会社づくりを進めます。また、地域の皆さまのお役に立つことができる新しい事業を

そして、グループの成長をより一層ステークホルダーと社員に還元できるように努め、日本海ガス絆ホールディングスグループから地域を元気にしていきます。地域が元気になるれば私たちの事業ももっと大きくなります。そんな“ウェルビーイング”と“成長”の好循環を生み出せるグループを目指す3年間にまいります。

基本方針と重点課題

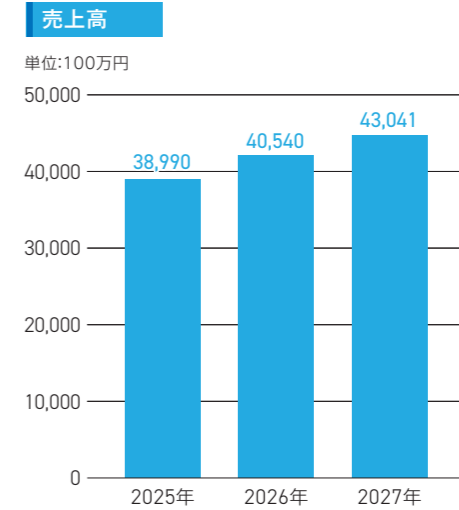
2025年グループ中期経営計画 基本方針

基本方針 **グループ全体での NEXT Vision 達成**

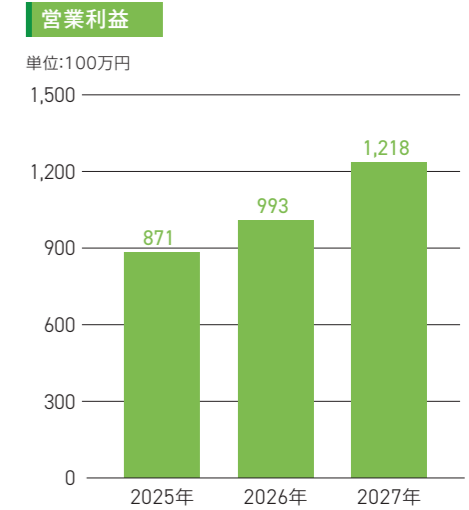
- 重点課題
- 「NEXT Vision」を達成するために必要なグループ経営体制の構築
 - グループ内の適正な利益配分をふまえたグループ各社の収支安定と目標利益の達成
 - グループ全体のDXと業務効率化の推進

これからの3年間、さらなるDXと働き方改革、処遇向上に取り組み、グループ社員がさらにいきいきと働き続けられる職場を作っていきます。そして、「NEXT Vision」達成に必要な経営基盤をグループ全体で構築し、グループ間での協力や共創といったシナジー効果を最大限発揮できるような体制づくりを目指します。

グループ数値目標



2027年 売上高
合計**430億円**を目指す
(単純合算、日本海ガス絆ホールディングスを除く)



2027年 営業利益
合計**12億円**を目指す
(単純合算、日本海ガス絆ホールディングスを除く)

当社グループでは2030年の目標として、都市ガス及びLPガス事業以外における連結売上高構成比率50%を目指しております。その中で、2025グループ中期経営計画のゴールである2027年目標として、都市ガス及びLPガス事業における連結売上構成比率44%の達成を目指します。

『NEXT Vision』実現に向けた2025グループ中期経営計画

重点取り組み

経営基盤の高度化

制度改定とDXを軸とした生産性向上 及び社員のウェルビーイング実現

◆ 処遇向上・福利厚生 の充実

- 社員のエンゲージメント向上
- 優秀な人材の確保

◆ DXによる業務負荷軽減

- ワーク・ライフ・バランス促進

◆ 人事制度の最適化と評価体制の構築

- 人財活用の促進
- 人員配置の最適化
- ワークエンゲージメント向上

◆ 教育体制の強化による成長支援

- ビジネススキルのベースアップ
- ITスキル向上によるDX推進への適応

事業戦略の推進

お客さまニーズの把握と 最適なソリューション提案による競争力強化

◆ 事業基盤の強化による拡販体制構築

- 新たな需要エリアの開拓
- サブユーザーとの関係強化

◆ DX推進による効果的な営業活動の強化

- SFAツールの高度活用
- AIツールの利活用推進

◆ 企業間連携の強化・サービスの拡充

- サブコンや協会社との関係・連携強化
- エネマネ等コンサルタント事業の拡大

◆ 収益基盤の確立と経営資源の最適な活用

- 事業別収支検証と適正取引の実現

◆ 安全・品質の確保と経営基盤の強化

- 企業間連携強化による工事の計画的遂行

価値創出の実現

経済性・環境性に優れた エネルギーサービスの総合提案の実現

◆ GXの推進

- カーボン・オフセットガスの供給拡大

◆ 環境配慮型商品の販売拡大

◆ エネルギーコンサルタント領域の拡大

◆ レジリエンスに優れた提案の強化

- 災害対応設備などBCP提案の拡大

◆ グループシナジーの強化

お客さまのくらしのすべてをサポートするトータルライフ事業の実現

◆ 建築事業・飲食事業のマーケットポジション確立

◆ デジタルコミュニケーション基盤の開発と活用

エネルギー事業で培った基盤を活かし、新たな事業の創出

◆ オープンイノベーションの推進

- スタートアップ企業との共創機会の創出

◆ 持続可能な投資の実行

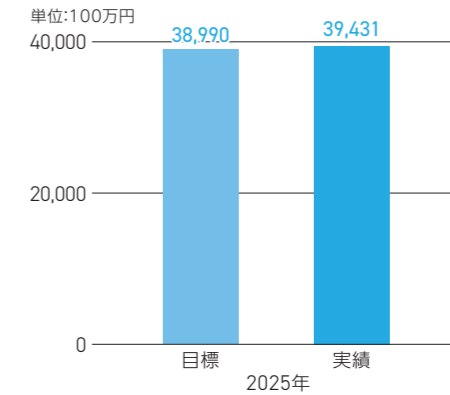
- CVC活動の推進による積極的な投資

◆ 共創プラットフォームの構築

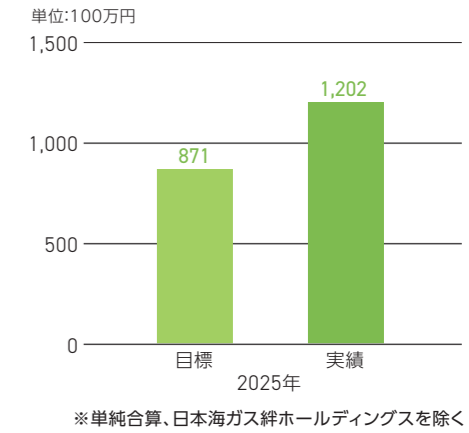
- インキュベーション施設の運営

2025年数値目標達成状況

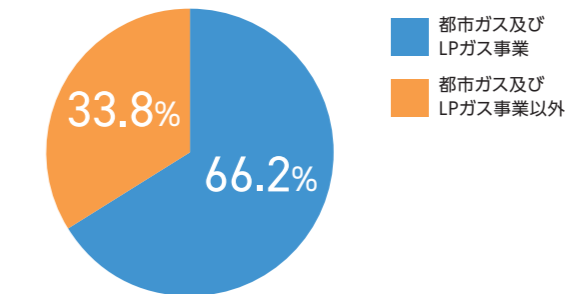
売上高



営業利益



連結売上高構成比率



ESG

「ESG」は企業が持続可能な成長を目指すために必要な3つの要素、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治ガバナンス（Governance）の頭文字をとったもので、これら3つの要素は、「サステナビリティ分野において、企業や組織、国家の取り組みがどれほど進歩しているか」を評価する指針として活用されています。



日本海ガス絆HDGを知る	ESG	日本海ガス絆HDGの事業報告	コーポレートデータ
--------------	-----	----------------	-----------

E 環境

当社グループの活動一例

- 事業活動における環境負荷の低減
- 事業活動に伴う産業廃棄物の抑制
- 事業活動に伴うCO₂排出量の削減
- ガスの高度利用と循環型経済の推進
- 森林保全活動の推進
- 低・脱炭素化に向けたカーボンニュートラルの推進

SDGsの目標

S 社会

当社グループの活動一例

- CS向上の取り組み
- エネルギー環境教育の実施
- お客さまや地域とのコミュニケーション
- 「産後パパ育休」の推進
- ワークライフバランスの推進

SDGsの目標

G 企業統治

当社グループの活動一例

- コンプライアンスの推進
- コーポレートガバナンス体制の強化

SDGsの目標



SDGs（持続可能な開発目標）とは、2015年9月の国連サミットで採択され、全世界が合意した2030年の未来像を示すものです。当社グループでは、CSR活動基本方針に基づき事業活動を通じて、SDGsの目標達成に貢献していきたいと考えています。

ESG

Environment 環境



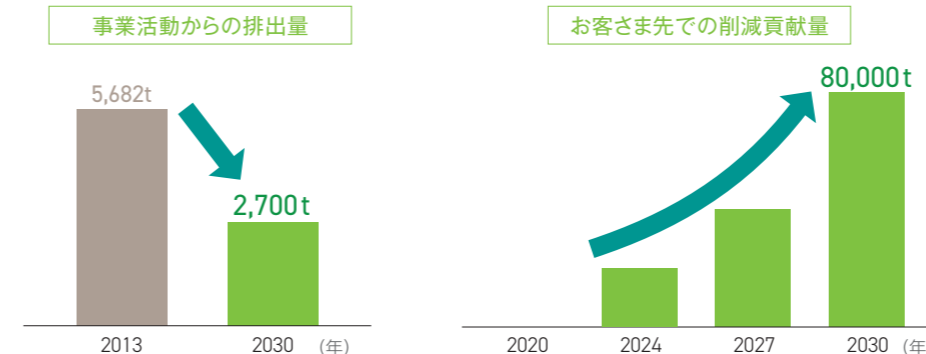
持続可能な社会への貢献

私たち日本海ガス絆ホールディングスグループでは、お客さまを始めとした全てのステークホルダーと持続可能な社会のビジョンを共有し、総合的なエネルギー提案を軸にカーボンニュートラルの実現へ向けた取り組みを推進しています。

2030年のCO₂削減目標

当社グループは、2030年までに、これまで実行してきた取り組みを中心にお客さま先および当社グループのCO₂排出量の削減を着実に進めます。

将来的には、さらなるCO₂排出量の削減に取り組み、2050年に向けカーボンニュートラルの実現を目指します。



推進施策

事業活動における環境負荷の低減と循環型経済の推進

- 1 環境マネジメントシステムの運用
- 2 カーボン・オフセットガスによる事業活動（自社利用、客先利用）
- 3 燃料転換の推進
- 4 廃棄物の抑制とリサイクル活動の推進
- 5 社内における環境意識の醸成
- 6 環境貢献への投資（サブランス社新社屋、EVスマート充電サービス）

環境性に優れたソリューション提案の拡充

- 1 ZEH提案の強化
- 2 コージェネレーションシステムの普及促進
- 3 PPAモデルの展開

環境・社会価値の創出に向けた基盤の強化

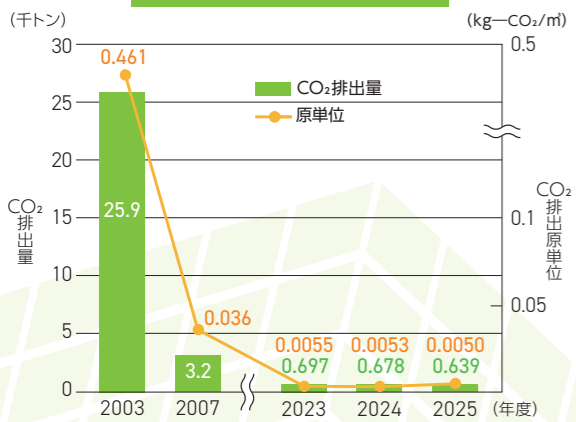
- 1 地方自治体との協定
- 2 環境提案の基盤強化（BELS、ZEBプランナー）
- 3 Jクレジットの活用促進（スマイルクラブ）



事業活動における環境負荷の低減

都市ガスの製造・供給におけるCO₂排出原単位の削減を目的として、2004年にLNG（液化天然ガス）への転換を実施しました。これにより、エネルギー使用量の大幅な削減を実現しています。LNG導入前の2003年度と比べ、2007年度ではCO₂排出原単位を92%削減しました。2008年度以降は、空温式気化器と温水式気化器の運転パターンを見直すなどCO₂の削減に取り組んでいます。2016年10月よりINPEX富山ラインからの天然ガス受入れを開始したことにより、LNGからのガス製造との併用供給を行っています。このため、LNGからのガス製造量削減に伴う製造工程のエネルギー使用量が削減されました。

CO₂排出量と原単位推移

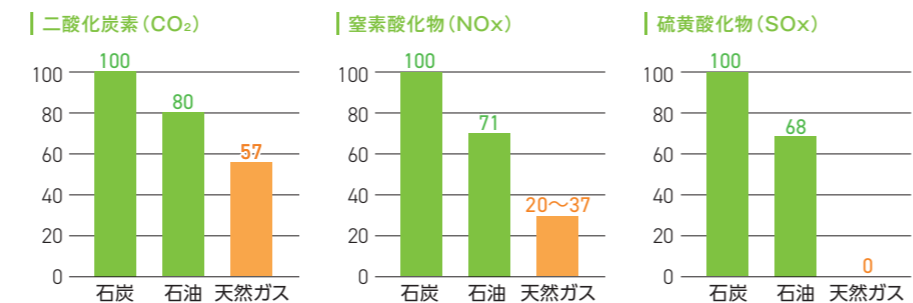


電気の使用によるCO₂排出量の排出係数は、北陸電力株式が毎年公表する最新の排出係数を利用して算出

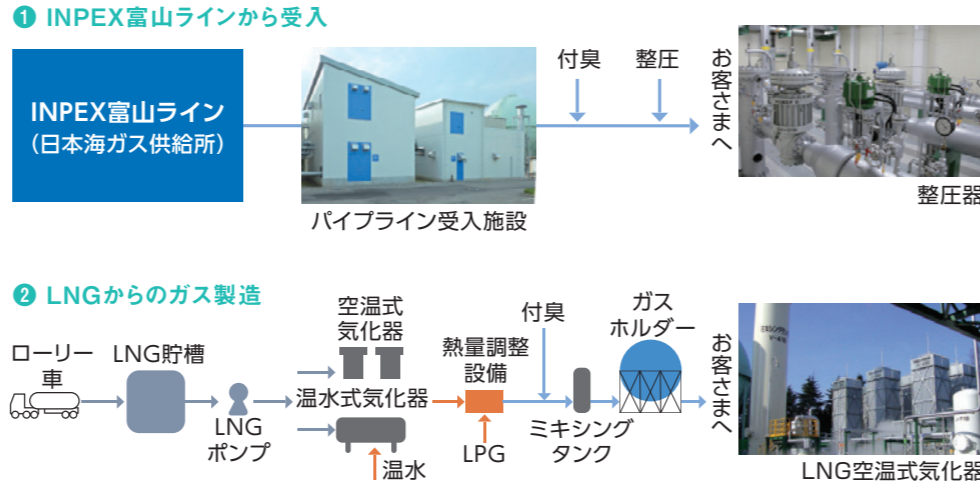
環境性

天然ガスは、メタン(CH₄)を主成分とする可燃性ガスです。石炭や石油と比べて、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素(CO₂)や、光化学スモッグなど大気汚染の原因となる窒素酸化物(NO_x)の排出が少なく、液化の際に硫黄分や不純物を取り除いているため、酸性雨の原因となる硫黄酸化物(SO_x)を排出しません。化石燃料の中では最もクリーンなエネルギーです。

化石燃料の燃焼生成物等発生量比較(石炭を100とした場合)

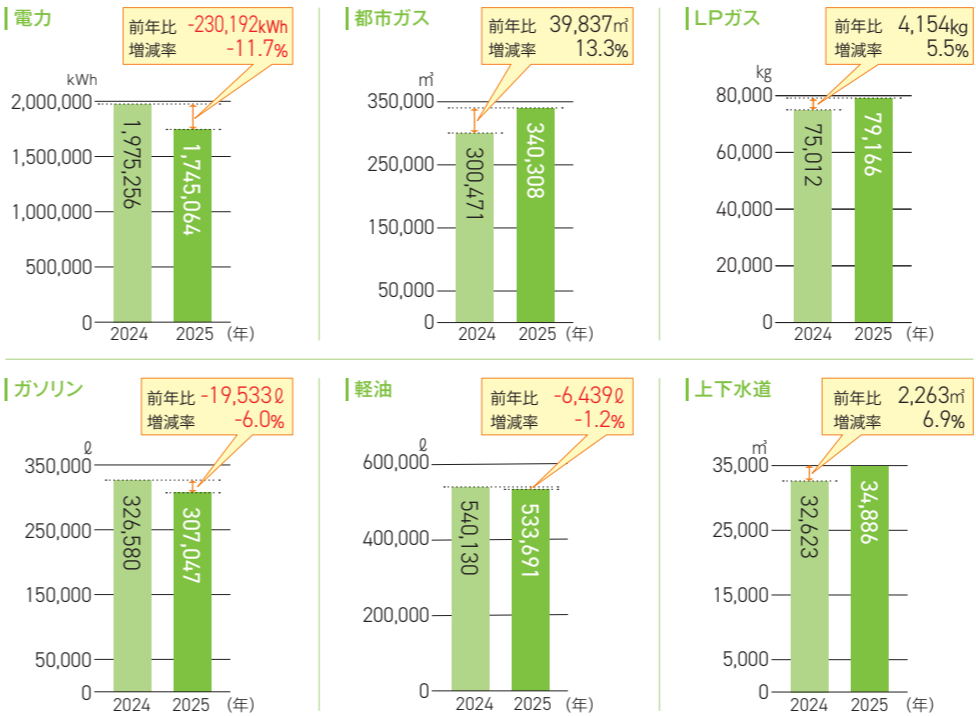


(出典:日本ガス協会「都市ガス事業の現況2022-2023」を基に作成)

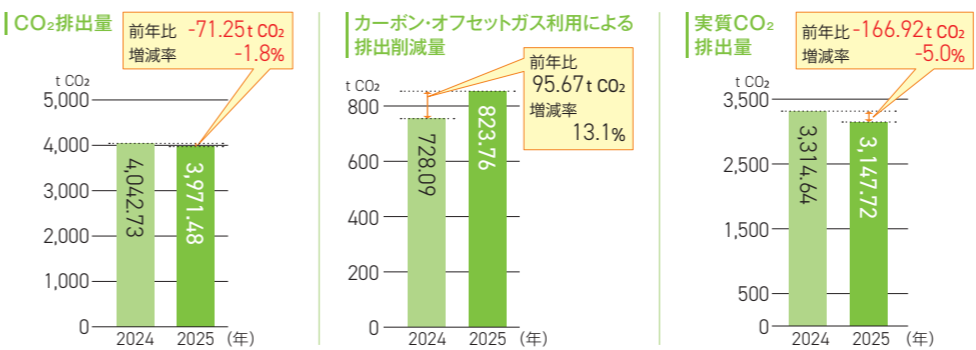


事業所におけるエネルギー使用量とCO₂排出量

絆HDグループエネルギー使用実績



絆HDグループCO₂排出量実績



※算定対象会社:日本海ガス絆ホールディングス(株)、日本海ガス(株)、(株)サブラ、(株)モット日本海ガス、(株)テルサウエイズ、(株)G・テック、(株)TOSUMO建築設計、(株)TOSUMOライフスタイル、(株)ネクストプラス、(株)日本海ラボ、(株)北雄ホームサービス、(有)七尾ホームサービス

廃棄物の抑制とリサイクル活動の推進

ガスの製造からお客さま先までのご使用にいたるまでの一連の事業活動に伴い、廃棄物の抑制やリサイクル活動の推進により、環境負荷の低減に努めています。

掘削土の抑制

ガス導管の敷設工事などで発生する掘削土を削減するため浅層埋設を行っています。また、埋め戻しの際には、がれき類をリサイクルした砕石を使用しています。

ガスメーターの再使用

お客さま先に設置されているガスメーターは、10年の検定期間ごとに交換されます。取り外したガスメーターは、メーター製造会社で消耗部品の交換や再検定を行い、新品同様の性能にしたメーターを、再び購入しています。2025年度は、購入した都市ガスメーター7,780台のうち、再使用メーターは5,632台でした。



ポリエチレン管のリサイクル

耐震性や施工効率に優れたポリエチレン管の埋設に伴い、施工時に出る端材などを回収し、固形燃料としてリサイクルしています。2025年度は1.06tを搬出し、リサイクルしました。



地域における環境保全活動の推進

業務車両のCO₂排出量削減

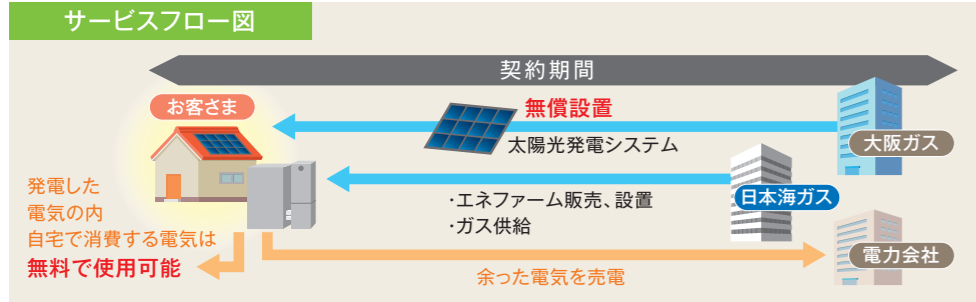
全業務車両にドライブレコーダーを搭載し、急ブレーキや急発進、速度超過に注意することにより、社員の安全運転に繋がっています。その結果、燃費が向上する事でCO₂排出量が削減でき、環境に優しい運転になります。

ガスの高度利用と循環型経済の推進

ソラエネスマート



エネファーム採用の新築戸建住宅向け新サービス「ソラエネスマート」を2025年10月にリリースしました。太陽光発電システムを設備・工事費0円で提供し、太陽光とのダブル発電により一次エネルギー消費とCO₂排出を大幅に削減します。本サービスを通じてGX志向型住宅・ZEHの普及と「自宅が避難所」となるレジリエンス住宅の浸透を図るとともに、初期費用ゼロでお客さまの家計負担を軽減し、地域の皆さまとともにSDGs達成に貢献してまいります。

累計販売台数とお客さま先でのCO₂抑制量

	累計販売台数(台)	お客さま先でのCO ₂ 抑制量(t)
エネファーム	1,724	2,138
エコウィル	113	47
エコジョーズ	26,440	5,552
ハイブリッド給湯器	1,285	437
太陽光発電システム	192	227

2025年12月末時点

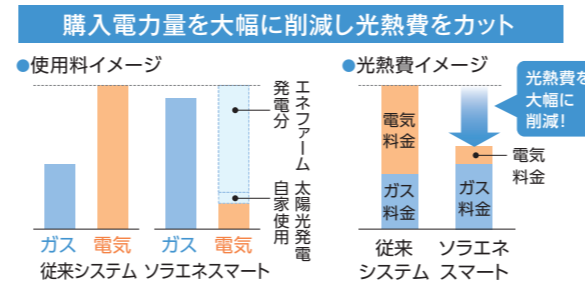
エネファームタイプS



太陽光パネルのイメージ図

経済性 太陽光発電とエネファームで購入電力量を大幅に削減！光熱費がグンと安くなります。

太陽光発電と24時間連続で発電するエネファームtypeSをあわせると、購入する電力量を大幅に削減し、光熱費を抑えられます。さらに契約期間終了後も太陽光発電の自家消費メリットや売電収入による光熱費削減効果が続きます。



環境性 太陽光発電とエネファームによるダブル発電で、エネルギー消費量を“ゼロ*”にするスマートな住宅へグレードアップ。

「ソラエネスマート」は、ダブル発電による優れた省エネ・創エネを発揮するため、環境にやさしい“スマートな住宅”を実現できます。

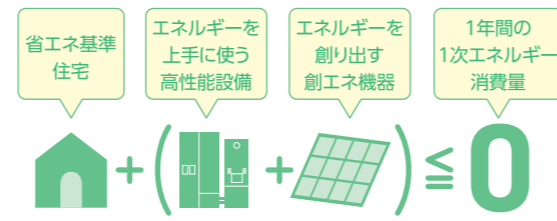
※高効率な設備システムの導入により大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを挿入することにより年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとなること。

防災性 万一の停電時でも、非常用電源として役立つ太陽光発電。停電時発電継続使用のエネファームと組み合わせればさらに安心。

エネファームの発電は、災害時に必要な情報を取得するための電源確保に加え、天候や時間帯に左右されないため、夜間の照明や冷蔵庫※1の継続運転にも使用可能です。

※1:冷蔵庫の種類によっては使用できないことがあります。

エネルギー消費量“ゼロ”を実現する省エネ・創エネカ

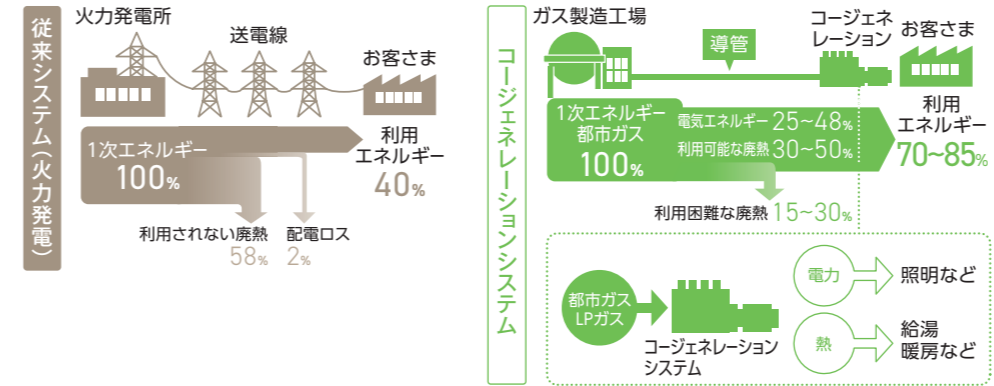


太陽光発電とエネファームを組み合わせることで防災性が向上



自然災害に強く環境に優しい街づくりへの貢献

ガスコージェネレーションシステムは、ガスエンジンやガスタービンで発電すると同時に、発電時に発生した排熱を回収するシステムです。排熱を生産用蒸気や空調などに無駄なく利用することで約80%の高い総合効率が得られます。分散型発電システムとして、電力需要のピーク時に運転することで、夏季日中のピークを抑制し、電力の負荷平準化や節電に貢献しています。

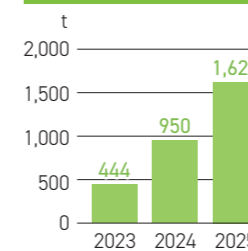


太陽光発電システム第三者所有モデル(PPAモデル)の運用

PPAモデルとはお客さまが敷地や屋根などのスペースを提供し、太陽光発電設備の所有・管理を行うPPA事業者である日本海ガスが発電システムを設置して、そこで発電された電力をお客さまへ供給する契約形態です。お客さまは、初期費用の負担なく再生可能エネルギー発電設備を導入することが可能となります。

2025年度は新たに2件が竣工し、富山県内で合計13件(パネル容量4.0MW)の運用となりました。2020年7月のサービス開始から、毎年導入拡大を進め、電力由来のCO₂排出量を累計3,199t削減しました。停電対応型システムを導入した場合、停電時でも日照があれば非常用コンセントにて電気を使用することができ、緊急電源としてBCP対策強化に寄与します。

当社グループは、低・脱炭素化への取り組みを通じ、気候変動への対応を推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

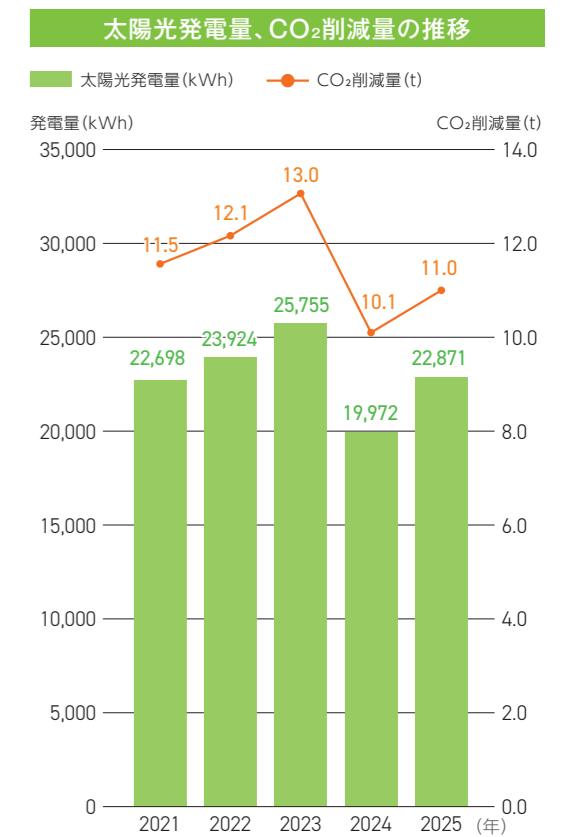
PPAによるCO₂削減量の推移

株式会社 不二越 富山事業所様 太陽光発電システム

ショールームPregoを富山市災害時等協力事業所として登録 広域停電などの災害時に地域の一次避難場所として開所

ショールームPregoでは、県内民間事業者として初めて、環境省の「地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」に採択され、富山市災害時等協力事業所として登録されています。施設には太陽光発電設備およびリチウムイオン蓄電池を導入し、発電した電力を施設内で自家消費することで、平常時の電力購入量を削減し、年間5.41tのCO₂排出量削減を実現しています。また、蓄電池に電力を蓄えることで、夜間や停電時にも電力供給が可能となっており、災害時には地域の一次避難場所として活用できる体制を整備しています。

※クリーンな都市ガスを燃料としてガスエンジンを駆動させ、その際に発生するエネルギーで発電機を駆動し、電力を発生させると同時に排熱を冷房・暖房・給湯・蒸気などに利用できるシステム。



建築物省エネルギー性能評価(BELS) 認証を取得

12月に竣工したサプラの本社新社屋は、【社員満足の実現】【地域社会の省CO₂】【BCP:災害時事業継続計画】をコンセプトとして設計されており、社員がより快適に働ける環境を整えるとともに、地域社会との共生、災害時への対応、環境負荷を低減する取組みを実現しています。

建築物省エネルギー性能評価【BELS※】の認証を取得し、高評価である★5を達成した、省エネ性能の高い建物となっております。

屋上には、停電時でも空調を継続できる停電自立型GHPを導入し、BCP対策を強化しています。また、太陽光発電設備によって再生可能エネルギーを積極的に活用し、環境負荷の低減に貢献しています。

さらに、マイクロコージェネレーションシステムや貯湯槽・井水貯水槽といった高効率エネルギー設備を組み合わせることで、エネルギーの有効利用と安定供給を実現しました。

今後も、サステナブルな事業運営と地域社会への貢献を目指し、環境に優しいオフィスづくりを推進してまいります。

※BELS(ベルス)認証とは、Building-Housing Energy-efficiency Labeling System(建築物省エネルギー性能表示制度)の略で、新築・既存の建築物(住宅含む)の省エネ性能を、国土交通省のガイドラインに基づき、第三者評価機関が評価・表示する制度です。星の数(☆)で省エネ性能を分かりやすく示し、建物の「燃費」のような指標として、客観的で信頼性の高い情報を提供することで、消費者の省エネ意識向上と建築物選択の判断基準となることを目指しています。



日本海ガス絆HDGを知る	ESG	日本海ガス絆HDGの事業報告	コーポレートデータ
--------------	-----	----------------	-----------

日本海ガスGreen&SmileClub会員獲得による環境貢献

一般戸建住宅へのコージェネレーションシステム(エネファーム)導入によるCO₂削減事業の創出プログラムをJ-クレジット制度認証委員会に登録し、2024年より運営業務を行っています。

「日本海ガスGreen & Smile Club」に会員登録していただいた、当社のエネファームご使用のお客さまより、CO₂の排出削減量をクレジットとして譲渡いただき、会員さまにはその対価としてPregoClubポイントを進呈しています。地球環境への貢献を実感いただくため、今後もこの活動をPRしてまいります。



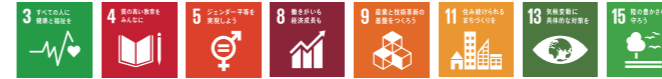
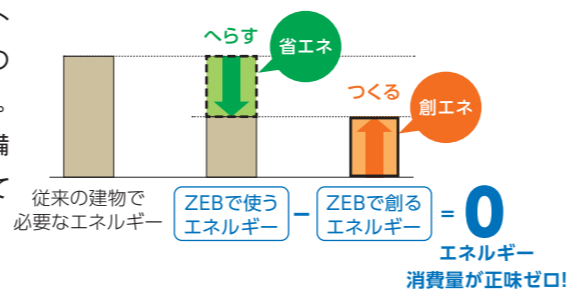
ZEBコンサルティング



ネクストプラスはZEBプランナーとして、快適な室内環境を実現しながら、省エネ・創エネを駆使して、消費する年間の一次エネルギー収支ゼロを目指した建物(ZEB:Net Zero Energy Building)の普及を目指しています。

2025年はZEB達成に向け、各種設備スペックや組み合わせを最適化するべく、業務用建物3件の省エネルギー性能指標(BEI:Building Energy Index)算定支援を実施しました。

ZEBの実現には、建築設計の早期段階から導入設備・技術の検討を行うことが重要ですが、建築主やビルオーナーの視点に立つと、「どのような仕様書を元に、誰に相談すればよいか分かりづらい」など、新築・改築プロジェクトの初期プロセスにおける「事業主側の判断の難しさ」が、障壁となっているのが実情です。ネクストプラスはこのようなお客さまの設備導入検討を支援し、ZEB普及に貢献してまいります。



行動理念

当社グループの企業活動は、お客さま、取引先、株主、地域社会、行政機関、従業員など、さまざまな利害関係を有する方々とのかかわりの中で進められています。ステークホルダーとの継続的なコミュニケーション機会を通じ、皆さまのご意見・ご要望に真摯に耳をかたむけ、それらを企業活動に反映するとともに、タイムリーできめ細かい情報発信を行うことで信頼・評価される企業集団を目指してまいります。

お客さま

CS向上の取り組み

お客さまからのご要望にお応えし、ご満足いただけるよう常にサービスの向上に努めています。CS(お客さま満足)向上のアクションプランとして、次の行動指針を定めています。

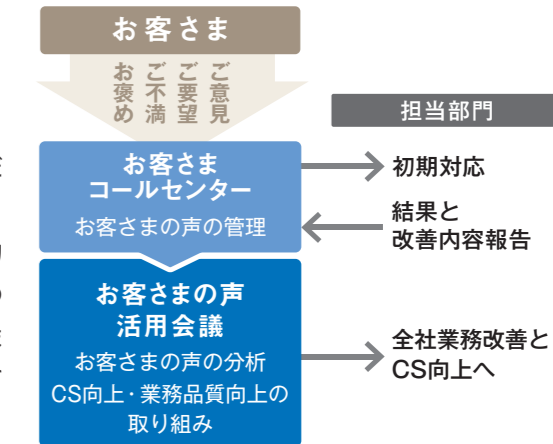
全社統一行動指針

- 1 訪問前のアポイントメントの徹底
- 2 作業前の事前説明の励行
- 3 お客さまとの約束・ルールの遵守
- 4 作業完了時の清掃・後片付けの励行
- 5 作業完了後のアフターフォローの徹底
- 6 作業完了後、5分間のお客さまとの対話

日本海ガス絆HDGを知る	ESG	日本海ガス絆HDGの事業報告	コーポレートデータ
--------------	-----	----------------	-----------

お客さまの声

お客さまから電話やインターネット、業務機会などを通じてお寄せいただいた貴重なご意見は、「お客さまの声」としてお客さまコールセンターに集約し、一元管理しています。お客さまの声活用会議では、全社で「お客さまの声」を共有し業務改善につなげています。

日本海ガス絆ホールディングスグループ
「みんなでつくっていききたい」第2弾 TVCM 放送開始

9月16日より日本海ガス絆ホールディングスは、「いつもありがとう」編に続き第2弾となる新TVCM「みんなでつくっていききたい」編を富山県内にて放送を開始しました。

今回の新CMは、前作から引き続き登場する主人公・海本 絆(かimoto きずな)に加え、新たに後輩の縁ちゃん(ゆかり)が登場。「みんなでつくっていききたい。」をキーワードに、富山県の伝統的な祭り「水橋橋まつり」を舞台とし、地域の方々とのより深い「つながり」を描いています。未来を創造していく企業ビジョンを、これからも地域の皆さまと共に育んでまいります。



ホームページ・SNS

当社グループ各社のコーポレートサイトおよび各社が運用するSNSを活用し、グループ全体としての情報発信力の強化を図っています。各事業会社の特性や取組みをタイムリーかつ分かりやすく発信することで、お客さま・株主さまをはじめとするステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションの充実に努めています。また、2025年にはサプラが新たに公式Instagramアカウントの運用を開始しました。今後も、各社HPやSNSを通じて、当社グループの活動や“明るいニュース”をより多くの方々にお届けしてまいります。



日本海ガス絆HDGを知る	ESG	日本海ガス絆HDGの事業報告	コーポレートデータ
--------------	-----	----------------	-----------

2025年9月、モット日本海ガスHP内にブログ「モットPlus」を開設しました。富山の気候や住まいに合わせたガス機器紹介やリフォーム情報、暮らしに役立つヒントをお届けしています。今後はスタッフ紹介や日々の業務の様子などモット日本海ガスの素顔も少しずつご紹介していく予定です。快適な暮らしの参考に、そしてモット日本海ガスを身近に感じていただけるようなブログを目指して情報をお届けしてまいります。



地域社会

富山市との「大規模災害時における相互連携に関する確認書」締結

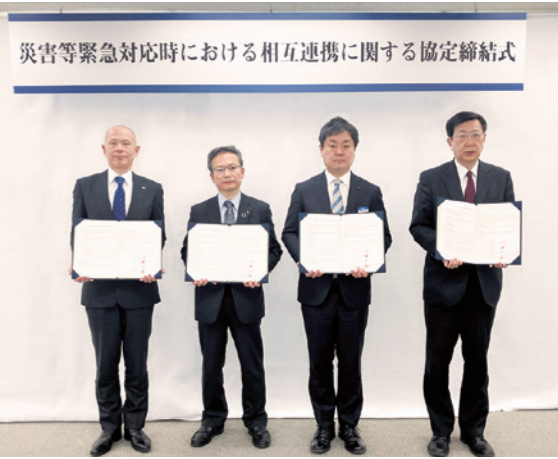


日本海ガスは、富山市と「大規模災害時における相互連携に関する確認書」を締結いたしました。本確認書は、「SDGsの推進に関する富山市と日本海ガス絆ホールディングスとの包括連携協定書」及び富山市地域防災計画に基づき、地震及び風水害等による大規模災害発生時に相互に連携し、都市機能の回復を図るため、ガス供給の早期復旧に資することを目的としています。日本海ガスは、本確認書の締結を通じて、平常時からの連携を一層強化するとともに、大規模災害発生時における協力体制の充実に取り組んでまいります。

- #### 大規模災害発生時において、主に以下の事項について連携します。
- ① 情報共有・情報連携・市災害対策本部への情報連絡員の派遣・被害状況や道路情報等の共有・平時からの連絡体制の整備
 - ② 病院や避難所等へのガス供給および復旧工事に関する連携
 - ③ 復旧作業における活動拠点の提供協力
 - ④ 各種通信手段を活用した情報発信

日本海ガス『災害等緊急対応時における相互連携に関する協定書』の締結について

3月24日に日本海ガスは、高岡ガス株式会社、小松ガス株式会社、金沢エナジー株式会社と防災における相互連携に関する協定を締結いたしました。本協定は、高岡ガス株式会社、小松ガス株式会社、金沢エナジー株式会社、日本海ガス株式会社の4社の都市ガス供給エリアにおいて、地震・風水害・通常業務での障害時に、相互連携によってその被害を最小限にとどめるとともに、早期復旧を図ることを目的としています。有事の際に富山県、石川県に所在する都市ガス事業者と連携することで、災害時の被害を最小限にとどめ早期復旧を図ります。



令和6年能登半島地震被災地への義援金寄贈

令和6年能登半島地震で被災された方々への支援および被災地の復興に役立てていただくため、日本赤十字社富山県支部を通じて79,210円の義援金を寄贈しました。本義援金は、10月30日から11月30日まで開催した「2025ガス展」における取り組みの一環として実施したものです。会場へご持参いただいたイベント招待券を当社が1枚10円に換算し、その総額を義援金として拠出しました。今後も地域社会の一員として、被災地の復興支援に取り組んでまいります。



エネルギー環境教育

14歳の挑戦

当社グループでは、地域の中学生を対象とした職場体験学習「14歳の挑戦」を受け入れました。参加した生徒の皆さんには、工場での都市ガス製造・供給業務や、お客さま宅でのガス設備点検、飲食店での接客業務など、当社グループの多様な業務を体験していただきました。また、ガスコンロを使った調理体験を通じて、都市ガスの安全性や快適さ、エネルギーとしての魅力について学んでいただく機会となりました。



工場施設見学会

岩瀬工場では、事業所周辺の緑化や遮音により地域の環境保全に努めています。また、工場への見学会を実施することにより、天然ガスのクリーン性・環境保全活動を紹介しました。



就業体験

高校生から大学生まで幅広い層を対象にインターンシップおよび事業所見学を実施し、延べ247名の学生が参加しました。参加者は、ガス機器の提案業務やガス供給設備の点検業務などを通じて、地域の暮らしを支えるガス事業への理解を深めました。若手社員の参画を促進し、就職活動中の学生と現場社員が直接交流する機会を多く設けることで、次世代人材とのつながり強化と社員の成長機会の拡大を図りました。



寄付講座

富山大学教育学部附属小学校において、高学年児童を対象とした「キャリア教育講演会」が開催され、同校の卒業生である新田社長が講師として登壇しました。本講演会は、人生の先輩の生き方や価値観に触れることで、将来に向けて努力する意欲を高めることを目的に実施されたものです。講演では、小学校時代からこれまでの歩みを振り返り、夢中になったことや失敗から学んだ経験、現在抱いている夢などについて紹介しました。その上で、「自分のお世話になった人、自分に愛情をくれた人、自分の育った地域に恩返しができる人になってほしい。」というメッセージで締めくくりました。児童の皆さんは終始熱心に耳を傾け、講演後には多くの質問や感想が寄せられるなど、充実した時間となりました。



出張授業

富山大学理学部・経済学部を対象とした講義「地方創生環境学」において、当社グループ社員が登壇し、講師を務めました。講義では、日本海ガスおよびネクストプラスにおける脱炭素社会の実現に向けた取り組みについて紹介しました。質疑応答では学生の皆さまから多数の質問が寄せられ、有意義な機会となりました。



環境意識を高める社内教育の推進

当社グループでは、2030年のCO₂排出量削減目標達成に向け、社員一人ひとりの環境意識向上を目的とした教育・啓発活動を実施しています。

2025年度は、グループ内事業所を対象に「ウォークスルー診断」を実施し、設備やエネルギー使用状況を現地で確認・分析することで、省エネルギーに向けた改善点を可視化しました。診断結果をもとに、照明のLED化や二重窓設置などの具体的な省エネ施策を提案し、CO₂削減に対する理解促進を図っています。

また、診断を通じて、日常業務における小さな工夫や意識の変化がCO₂削減につながることを共有し、社員一人ひとりが主体的に環境負荷低減に取り組む風土づくりを推進しています。

日本海ガス絆ホールディングスグループ2050年カーボンニュートラルの実現に向けて

2030年までに、これまで実施してきた取り組みを中心にお客さま先および当社グループのCO₂排出量の削減を着実に進めます。そして、将来的には、さらなるCO₂排出量の削減に取り組み、2050年に向けカーボンニュートラルの実現を目指します。

絆HDグループ2030年目標

- グループの事業活動から排出されるCO₂排出量 …………… 2,700t以下 (2013年比53%削減)
- グループのお客さま先におけるCO₂削減への貢献量 …… 80,000t以上 (2020年比)



株主さま

情報開示とコミュニケーション

事業や決算の概要をご報告するための事業報告書「株主の皆さまへ」を定時株主総会決議ご通知とともにお送りしています。また毎年9月から10月に開催している株主懇談会は、各事業の現状や今後の事業展開についてご説明し、オープンな意見交換の場とさせていただいています。ホームページではIR関連情報を公開し、株主さまをはじめ多くの皆さまに情報を発信しています。



社員

人権の尊重

社員一人ひとりの人権を尊重し、性別、年齢、信条、宗教、社会的地位などを理由として労働条件等において不当に差別を行いません。

高齢者雇用

65歳までの定年延長や、定年後の再雇用制度により、長年培った知識・技術を活かしながら活躍しています。

日本海ガス絆HDGを知る	ESG	日本海ガス絆HDGの事業報告	コーポレートデータ
--------------	-----	----------------	-----------

人材育成・教育

『人材』を重要な経営資源の一つとして位置づけています。人材育成の理念・目的を明確に定義したうえで、社員教育の体系確立を目指しています。また、社員の能力開発や自己啓発を支援するため、通信教育制度を導入しています。

生産性向上の取り組み

健康経営のもと、「生産性向上プロジェクト2025」を立ち上げました。組合員の効率的な働き方を支援し、会社の生産性向上に寄与することを目的としています。

取組み① 月1回NO残業デーの追加

毎週、月曜日と水曜日に加え、新たに毎月第3金曜日をNO残業デーとし、勉強会や組合員同士の交流を促進

取組み② デジタルリテラシーの向上

ITパスポートの取得を目的とし、勉強会を実施

ハラスメント防止人材育成・教育

セクハラ防止のための社内規程・対策マニュアルを整備するほか、イントラネットによる情報発信、ハラスメント行為全般に対応する相談窓口を設置して風通しの良い職場作りに努めています。

ハラスメント防止の企業方針

- 1 ハラスメントは、「しない」「させない」「許さない」「見過ごさない」の「4N運動」を推進します。
- 2 当事者の人権を尊重し、プライバシーを守り、素早い問題解決とハラスメント防止の措置を講じます。
- 3 加害者には、社則に則り厳罰に処し、再発防止を図ります。

ベビーファースト宣言

2022年12月から日本海ガス絆ホールディングスは公益社団法人日本青年会議所が提唱するベビーファースト運動の趣旨に賛同し参画しています。「ベビーファースト運動」とは、これからの日本を支える赤ちゃんを、命を懸けて産み育てるお母さん、お父さんを称える文化をつくるために、企業も個人もみんなで赤ちゃんを育てる優しい社会を目指す運動です。当社グループでは、社員と配偶者の出産時に赤ちゃんが生まれる最高の喜びをご夫婦で分かち合ってもらえるよう、特別休暇を付与しています。この特別休暇を社員に活用いただきたいという思いから、新田社長が「ベビー誕生の瞬間を社員にプレゼントします!」と宣言いたしました。また、通常の育児休業に加えて取得可能な「産後パパ育児休」を活用して、より一層柔軟に男性が育児休業を取得出来るようにし、育児参加を後押し出来る体制づくりを目指しました。社内報で男性の育児休業の体験談を共有するなど、男性も育児休業を取得しやすい雰囲気の醸成を図ることで徐々に取得する男性社員が増えており、現在では、男性社員の育児休業取得率は50%を超えています。企業としてできる支援をさらに拡充し、社会全体で子育て世代を応援する風土づくりに貢献してまいります。



絆HDグループ 男性育児休業 取得データ	対象者数	取得者数	取得率
2023年	15名	5名	33.3%
2024年	8名	7名	87.5%
2025年	12名	7名	58.3%

安全衛生の取り組み

社員の健康管理

社員の健康管理として、全社員を対象としたインフルエンザ予防接種、定期健康診断の検査項目に乳がん検診を追加するなどして

安全運転の徹底

アルコール検知器を全事業所に設置し業務車両を運転する前後にはチェックを行うなど、飲酒に対する自己管理と安全運転の徹底に努めています。

安全パトロールの実施

7月の全国安全週間にあわせ、役員が工事現場を視察する安全パトロールと、各部署一斉の業務車両点検を実施しました。

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

社員がその能力を発揮し、仕事と生活の調和を図り、より働きがいのある職場環境となるよう整備を行うため、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定しています。

計画期間	2023年1月1日から2027年12月31日(5年間)	
目標	① 計画期間内に、育児休業の取得率を次の水準以上にする。 男性社員…10%以上にする こと 女性社員…90%以上にする こと	② 仕事と子育ての両立支援制度の職場への定着促進とさらなる制度充実を図る。
対策	③ 25～39歳のフルタイム労働者の一人当たりの各月ごとの法定時間外労働を45時間未満とする。	① 2023年1月～ 育児休業、育児休業給付、育児休業中の社会保険免除などの制度を個別に説明の上、男性社員への育児休業制度の周知と取得促進を図る。
	② 2025年12月～ 育児休業からの復職社員または子育て中の社員が働き続けていく上での悩みや心配事用について相談に乗り助言するためのカウンセリング窓口の設置。	② 2025年12月～ 多様な目的で利用することができる休暇制度の導入。
	③ 2025年4月～ 2025年9月～ 現状のNO残業デーに加え、新たなNO残業デーの設定。法定時間外労働45時間以上となった場合、該当者へ対しヒアリングを実施。	※日本海ガス(株)での実施内容

Governance 企業統治



コンプライアンスへの取り組み

当社グループは、ライフラインの一翼を担う企業として、お客さまに快適な暮らしをご提案することはもちろんのこと、すべてのステークホルダーから絶対的な信頼を得られるよう社員一人ひとりが社会人として高い倫理観を持つ企業であり続けるよう努めています。

社員の行動指針

グループの社員として共有しなければならない価値観、倫理観、判断基準として2022年に「グループ企業行動指針」を策定しました。この行動指針の実践により、常に信頼され、選ばれ続ける企業であることを目指します。



教育・啓発活動

2025年7、8月に社員のコンプライアンス意識の醸成を図ることを目的として当社グループ11社の役職員等766名に対し、コンプライアンス研修を実施しました。研修の内容は以下のとおりです。

コンプライアンス研修内容

- ・ビジネスコンプライアンスの基礎知識 (DVD)
- ・「不正のトライアングルの撲滅」
- ・「コンプライアンス規程」
- ・「内部公益通報者保護規程」
- ・内部通報相談窓口の紹介 など

また、グループ各社のSNS投稿担当者を対象とした研修や社内メールメンバーに対する「コンプライアンスメールマガジン」等の配信も実施しました。当社グループメンバーのコンプライアンス意識を高めるべく、業務に取り組んでまいります。

再発防止委員会の設置

グループ各社に再発防止委員会を設置しています。不祥事、事故などが発生した場合には、グループ各社の再発防止委員会と内部監査室が連携しながら、その原因の究明および分析を行うとともに、再発防止を図っています。

コーポレートガバナンス体制

経営体制

取締役会

取締役8名
(うち社外取締役3名)

取締役会規程に基づき、経営上の重要事項、業務執行の基本事項の意思決定と、取締役の業務執行状況を監督する機関

経営会議

取締役会を補完する機関として設置。取締役会で決定した基本方針に基づき、経営に関する重要事項全般を協議、決定

常勤取締役で構成する社長の諮問機関や、経営会議の諮問機関として各委員会を設置。承認された事項は経営会議に報告

各委員会

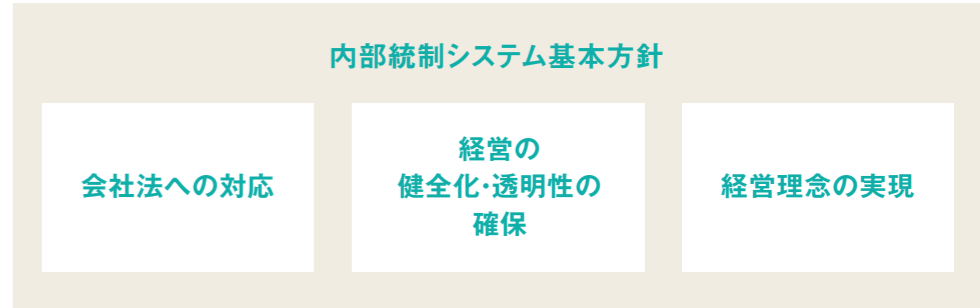
取締役監査等委員3名
(うち社外取締役監査等委員2名)

取締役監査等委員は監査計画、監査等委員会監査等基準に基づき、取締役会、経営会議など重要な会議への出席、取締役から業務執行に関する意見を聴取するなどして取締役の業務執行状況を監査

内部監査室

内部監査組織として設置。業務活動の適正性・健全性、内部統制の有効性について監査を実施

内部統制システムの整備



内部監査

関係法令や規程の遵守状況などを調査し、不備が認められた点において各部署へ改善を求め、改善状況の確認を行っています。

情報保護体制の強化

2014年以降、個人情報保護の観点からセキュリティ体制の向上に取り組んでいます。2021年には当社グループにおいて取り扱われる情報資産を様々な脅威から保護し、情報漏えい等の事故リスクに対応するため、内部統制による情報セキュリティ対策について規程を改定し、当社グループ全体の情報セキュリティ推進体制の強化を行っています。また、情報セキュリティ関連の規程改定に合わせて個人情報保護規程の改定も行い、個人情報の適法かつ適正な取扱いの確保に努めています。

情報セキュリティ委員会

ネットワーク監視、パソコン・電磁記録媒体等の情報機器の利用、機密情報の取り扱い等の当社グループ全体での情報セキュリティ管理の強化とリスク対策の実施を推進します。